事例No.	237
公表年度	H28
団体の属性	町村
団体名	宮城県山元町

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・公共施設活用 ・新たな政策手法の確立・活用

事例種類	民間活用

事例内容・タイトル

「上下水道における包括的民間委託」　（公募型プロポーザル方式）

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	上下水道における包括的民間委託
団体名	宮城県山元町
事業名(事業区分)	上水道事業(末端給水)

○団体及び事業の概要

行政区域内人口(人)	12,573	行政区域内面積(㎢)	64.6
供用開始年月日	昭和53年4月1日	給水人口(人)	11,829
施設利用率(%)	66.5	有収率(%)	70.5
職員数(人)	5	営業収益(千円)	358,316
営業費用(千円)	334,084		

※表中の計数はH28年3月末時点

1. 取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

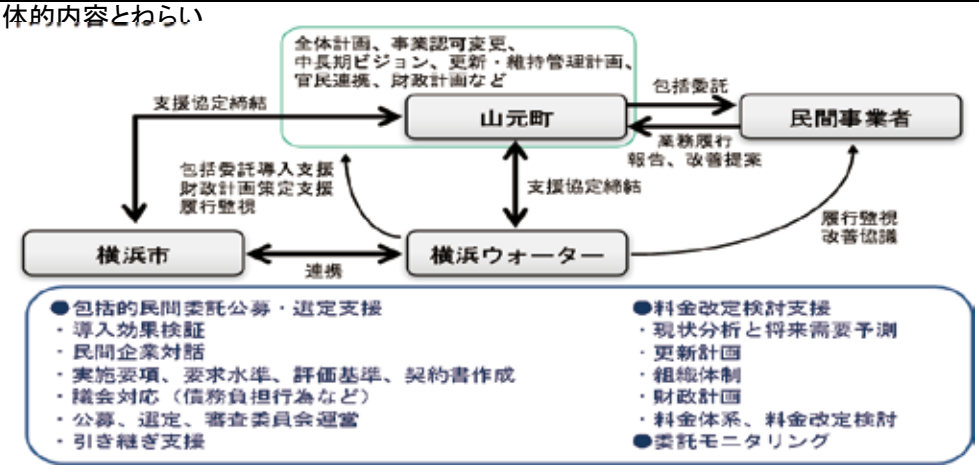
当町では、人口減少に伴う給水収益の減少や将来の更新投資を見込み、人員削減や借換債活用等のコスト縮減に取り組んでいたが、東日本大震災で甚大な被害を受け、水道施設の復旧・職員不足・人口流出等の課題が深刻化した。

(2)検討を開始した契機・導入過程

震災後、横浜市から復旧・復興支援の一貫として、平成23～24年度に国のモデル事業調査などを通じて当町の上下水道事業経営の効率化検討の取組を受け、平成25年7月に横浜市水道局及び同局100%出資の横浜ウォーター(株)との長期的な協力関係を確認する三者協定(平成30年度末まで)を締結の上、最適な経営手法の導入に向けたアドバイザリー業務を同社に委託し、経営手法の具体的な検討を進める中で、当該手法の導入に至った。

2. 取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい



(2)効果

上下水道事業を包括するスケールメリット・委託による職員減(営業費用並びに管理コストの低減化)及び料金収納率の向上(営業収益の増)が図られたことにより、下表の効果額を見込んだ。

なお、初年度(平成27年度)の効果額は、上下水道事業合わせて10,701千円となった。

年度	直営で実施	委託業者が実施	効果見込額
平成27～31年度	692,580	655,040	37,540
(参考) 単年度	138,516	131,008	7,508

3. 他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点
・ 県内民間事業者の選定に当たっては、従来の仕様書発注ではなく性能発注とし、事業者の創意工夫が最も発揮され、提案された中で業務水準が高い事業者を選定できる公募型プロポーザル方式を選択したこと。
・ 横浜市水道局及び横浜ウォーター(株)との三者協定に基づく同社とのアドバイザリー契約を毎年度更新し、専門的な企業経営手法等の指導を受けていること。

(2)今後の課題等
モニタリングの充実、職員の技術レベル低下や事務・技術の継承に係る対応策の確立及び県内民間事業者との委託契約更新に合わせた管路等管理、会計事務など委託範囲拡大の検討を行い、事業の継続性を担保していくこと。

〇問合せ先

担当課	山元町上下水道事業所		
TEL	0223-29-4951	MAIL	jyougesuidou.s@town.miyagi-yamamoto.lg.jp